

H27.6.12

大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）

～ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざして ～

平成 27 年 6 月
大 阪 府

目 次

1. 基本方針	3
2. 創生総合戦略の方向性	7
I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	8
II) 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり	8
III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	9
3. 基本となる施策の柱立て	11
① 若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備	12
② 次代の「大阪」を担う人づくり	13
③ 超高齢社会への対応	15
④ 安全・安心の地域づくり	17
⑤ 都市としての経済機能の強化	19
⑥ 都市魅力・定住魅力の強化	21
4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱～	23

1. 基本方針

1. 基本方針

(1) 大阪府人口ビジョンについて

- 大阪府は、今、人口問題の岐路に直面しています。
 - 国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』（平成26年12月）では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））に基づき、日本の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少を続け、25年後の2040年には1億728万人、45年後の2060年には8,674万人と現在の3分の2になると見込んでいます。
 - 一方、大阪府では、2010年の887万人をピークに、減少に転換し、今後、自然減の幅の拡大が見込まれており、2040年には約137万人減の750万人となると予想されています。これは、高度経済成長期である1969年の743万人に相当する人口であり、1969年から2012年までの30年近くで増加した人口（137万人）が、その後の約30年間で同程度減少することを意味します。
 - また、高齢者人口が2010年からの30年間で約40%増えるなど、全国を大きく上回るスピードで高齢化が進み、数の面でも人口構成の面でも将来にわたって社会構造自体が大きく変化することが予想されます。
 - 高度経済成長期の急激な人口増加を背景に経済成長を遂げ、豊かさを実現してきた「大阪」は、まさに今、日本の大都市がかつて経験したことのない未曾有のペースで「人口減少・超高齢社会」に差し掛かっています。

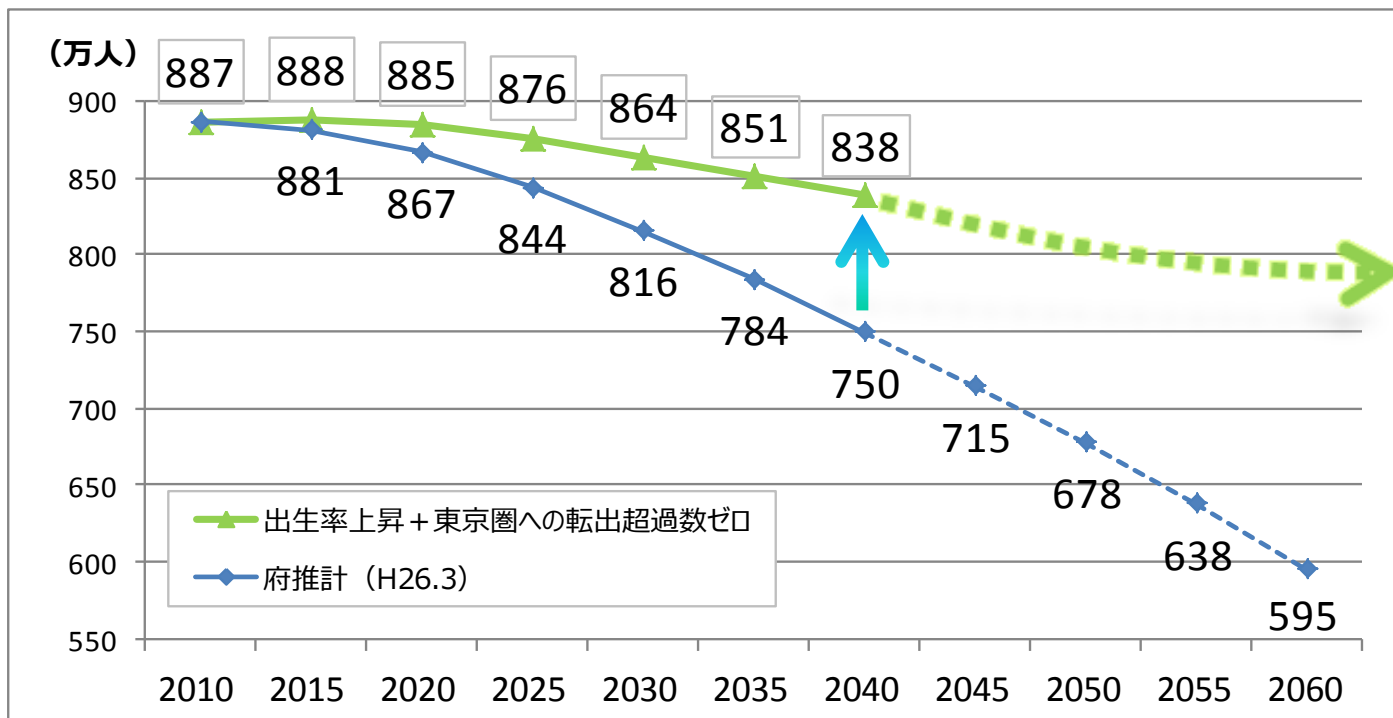
 - このような中、大阪府における中長期の人口見通し等を取りまとめた『大阪府人口ビジョン』では、今後本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、
 - I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
 - II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり
 - III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築の3つを取組みの方向性と位置付け、各種施策を推進することとしています。
- ※ 人口に関する現状認識や影響・将来見通し等については、『大阪府人口ビジョン』をご参照ください。

1. 基本方針

(将来展望)

- 『大阪府人口ビジョン』では、東京一極集中の是正や少子化の進展に歯止めをかけることなどにより、2040年における府の人口の将来展望を838万人程度まで回復することとしています。
- 『大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下、「総合戦略」という。）では、この『大阪府人口ビジョン』を踏まえ、当面の5年間でめざすべき政策・施策の方向性やその柱立てをとりまとめています。

● 総人口の推移（推計）



持続可能な
社会の実現へ

1. 基本方針

(2) 総合戦略の基本姿勢

- 人口減少・超高齢社会のもとで、大阪の「成長の実現」と「安全・安心の確保」を同時に図るためには、日本の成長を牽引する東西二極の一極としての社会経済構造の構築をめざすとともに、少子・高齢化等が及ぼす影響や将来の課題を明らかにし、的確に対応する必要があります。
- すなわち、人口減少・超高齢社会の到来を、「変革のチャンス」と捉えて改革に取り組む（積極戦略）とともに、これらがもたらす「将来の備え」を着実に実行（調整戦略）することが重要です。
- これらの積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで、「持続的な発展」を実現します。

✓ **変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現（積極戦略）**

✓ **人口減少・超高齢社会がもたらす将来の備えを着実に推進（調整戦略）**

- また、今後、人口構造が大きく変化していくなかで、これらを実現するためには、行政の守備範囲、コスト負担の問題に向き合わなければなりません。広域自治体である府は、基礎自治体と分担・連携を図りながら、安全・安心の確保をはじめ、社会が持続するために不可欠な施策・サービスをしっかり担いつつ、府民や企業など民間との幅広い連携により、総合力で目標の実現を進めていくことが求められます。
- そのため、民間を施策展開における重要なパートナーとして、政策実現に向けた戦略的なタイアップなど幅広い分野で連携をめざします。大阪は歴史的に民主導で発展を遂げ、それが幅広い産業の集積となって経済的な厚みを形成しています。こうした強みを最大限活かしていくため、特区による規制改革の推進や産業の創出・振興、さらには都市インフラの充実など、幅広い施策をパッケージで展開することにより、経済の活性化、雇用の拡大など大阪全体の成長、ひいては日本経済の再生へとつなげていきます。
- なお、計画の策定にあたっては、目標（KPI）を設定します。毎年度、KPIの到達状況を確認・検証すること（PDCAサイクル）を通じて、各政策をブラッシュアップし、真に効果の高いものにしていきます。

(3) 計画期間

平成27年度から31年度までの5年間とします。

2. 創生総合戦略の方向性

2. 創生総合戦略の方向性

- 大阪を取り巻く課題に的確に対応するとともに、基本姿勢で掲げた「積極戦略」と「調整戦略」の両面から取組みを進めるため、本総合戦略では『大阪府人口ビジョン』の3つの方向性のもと、①～⑥の6つを戦略の柱と位置付けます。

I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

子育て世代が仕事と子育てを両立し、安心して子どもを産み育てるには、若い世代の経済的な自立と保育環境の量的・質的充実などの環境整備が重要です。

また、次代の「大阪」を担う、子どもたちへの適切な支援（学習面、生活面）を充実します。

- ① 若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備
- ② 次代の「大阪」を担う人づくり

II) 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり

今後、高齢化が進展する中では、日常的な健康づくりや健（検）診の受診など「予防」の機運を高め、府民の健康寿命を延伸するとともに、高齢者等が安心して生活できるよう、医療・介護体制の確保はもとより、地域コミュニティの減少や弱体化に伴う防犯力・防災力等の低下を防ぐための地域力の再生やソーシャルキャピタルの向上が必要です。

また、人口減少社会に応じた、最適な都市基盤の再構築や長寿命化を進めるとともに、災害対策や治安・交通安全対策など安全・安心なまちづくりをさらに推進します。

- ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり
- ④ 安全・安心な地域づくり

2. 創生総合戦略の方向性

Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

わが国第二の経済圏である大阪都市圏（大阪・京都・神戸等）は、首都圏とならぶ東西二極の一極として、西日本の拠点としての機能はもとより、関空・阪神港等の国際水準の圏内インフラを活かし、急速に成長するアジア新興国をはじめ世界から成長力をとりこみ、日本全体に波及させるゲートウェイ機能の発揮が期待されています。

また、特区の活用等による国際競争力の強化などにより経済機能を高めることで、産業を活性化させ、昼間人口を増やすとともに、都市魅力を強化することにより、内外の集客力の強化を図り、交流人口を増やします。また、住みやすい都市をめざし、定住魅力を高めることで、東京圏への人口流出に歯止めをかけていきます。

- ⑤ 都市としての経済機能の強化
- ⑥ 定住魅力・都市魅力の強化

「大阪の課題は日本の縮図」といわれるように、大阪府内においても、「都心部」への人口集中など、東京一極集中とよく似た状況が見受けられます。

国の「まち・ひと・しごと」創生総合戦略の『「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる』という考え方は、大阪府内にもあてはまります。

本総合戦略では、第4章として、「活力ある地域創出」を実現するために、府内の圏域を「都心部」「周辺部」「郊外部」「山間部」に分け、圏域ごとの課題を明らかにしたうえで、府域内の人口対流を進めるための「都市型ライフスタイル」モデルを提唱することとしました。

3. 基本となる施策の柱立て

3. 基本となる施策の柱立て

① 若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備

若い世代の経済的安定や妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

■ 就業対策の強化、労働環境の整備

独身男女の約9割は結婚意志があり、希望する子どもの数も2人以上である一方、未婚率は上昇しており、晩婚化も相まって、夫婦の子ども数は長期的に減少傾向にあるなど、結婚・妊娠・出産・子育てを希望する人の願いが叶いにくい状況があります。この背景には、雇用の不安定さや所得が低いなどの原因があると指摘されています。

そのため、希望する人が就業でき、生活できるだけの所得を得て、安心して働き続けることができる労働環境の実現が求められます。

■ 出産・子育て環境の充実

子どもを希望する人の願いが叶わない原因の一つには、これまでの出産・子育て支援が十分ではないことがあげられます。そのため、国の「子ども・子育て支援新制度」のもと、出産・子育て環境の充実が求められます。

特に、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援」を進める必要があります。

また、子育て世代の女性が働きながら安心して妊娠・出産・育児ができるよう、男性の意識改革も含めて、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現することが重要です。

具体的な施策の例

■ 就業対策の強化、労働環境の整備

- ・若者の就業、定着支援
- ・女性の就業、定着及び社会進出支援
- ・産業振興と一体となった人材育成
- ・働きやすい労働環境の整備 など

■ 出産・子育て環境の充実

- ・子ども・子育て支援新制度の推進
- ・安心して出産できる環境の整備
- ・テレワークの実現
- ・男性の意識改革、ワークライフバランスの実現 など

3. 基本となる施策の柱立て

② 次代の「大阪」を担う人づくり

虐待や貧困の連鎖、学力・健康問題など、大阪が抱える負の連鎖や課題を解消するとともに、未来の大阪を担う人づくりを進めます。

■ 次代を担う人づくり

人口減少・超高齢社会を迎える中、大阪がアジアの諸都市との熾烈なグローバル競争などに勝ち抜き、持続的に活力を保つためには、ハイエンド人材の育成や大阪の成長を支える基盤となる人づくりが求められます。

大阪で育つ子どもたちが、自らの力で社会を生き抜き、自らを律しながら社会を支え、粘り強く果敢にチャレンジできるよう、しっかりとした学力と、豊かでたくましい人間性をはぐくむことが大切であり、「教育」という未来への投資が必要です。

大阪には「知の拠点」である大学や職業教育機関などが数多く集積しています。その特性を活かしつつ、クリエイティビティを発揮しイノベーションに結び付けたり、国際的視野を持って世界で活躍することができる人材や、現場において実業を担う人材を育成するとともに、こうした人材が活躍する場を提供することも必要です。

■ 子どもをめぐる課題への対応

大阪は、全国平均より高い失業率など雇用環境が厳しく、収入300万円未満の世帯が約4割を占めるなど、低所得の世帯割合が高い状況にあります。これらの状況が子どもの成育環境に影響を及ぼしていると考えられます。

子どもに関しては、全国学力調査結果において、学力が全国に比べ低い割合にあり、不登校を含めた長期欠席者数は多い状況が続いています。

また、少年の刑法犯検挙・補導者数や児童虐待相談対応件数も全国に比較して高い割合にあります。

体力・運動能力においても、全国調査で平均よりも低い状況にあることから、体力の向上等に取り組む必要があります。

また、子どものころから、将来にわたって健康を維持するために必要な知識を身につけることも重要です。

大阪がこうした状況にある背景の一つには、子どもたちの生活習慣の乱れが指摘されています。学校だけでなく、家庭・地域が一体となった取組みが求められます。

3. 基本となる施策の柱立て

具体的な施策の例

■ 次代を担う人づくり

- ・キャリア教育、アントレプレナー教育
- ・学力向上方策
- ・グローバル人材の育成
- ・プロフェッショナル人材の育成
- ・ICT環境の充実 など

■ 子どもをめぐる課題への対応

- ・児童虐待・DV対策
- ・生活困窮者対策
- ・高校中退・不登校の若者の自立支援 など

KPI（案）： 全国学力・学習状況調査の結果

3. 基本となる施策の柱立て

③ 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり

現在進行している人口減少・超高齢社会においても、あらゆる人が健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざします。

■ 健康寿命の延伸

今後、高齢化が進展する中で、医療費の適正化や介護費負担の軽減を図るとともに、高齢者が社会の担い手として元気に活躍する社会を実現していくためには、病気になってから対処するのではなく、日常的な健康づくりや健（検）診の受診など、「予防」の機運を高め、府民の健康寿命を延伸することが必要です。

■ 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

高齢化が急速に進展する中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療・介護サービスをはじめ、必要なサービスを必要な時に受けることができる体制を構築するとともに、地域コミュニティの再構築や高齢者等にやさしい基盤整備を図るなど、府民がいきいきと暮らせるまちづくりが必要です。

そのため、医療・介護体制の確保、連携の強化はもとより、生活支援サービスや地域社会による見守りの拡充、認知症の人への支援、超高齢社会の課題を解決し地域の活性化と民間投資の呼び込みをめざす「スマートエイジング・シティ」の具体化などが求められます。

■ あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

若者・女性・高齢者・障がい者など、あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現に向け、個々の適性や能力に応じたきめ細やかな就業や就学支援策などが求められます。

3. 基本となる施策の柱立て

具体的な施策の例

■ 健康寿命の延伸

- ・府民の健康づくりに対する意識高揚・実践促進
- ・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療
- ・介護予防の強化 など

■ 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

- ・医療・介護の連携等による、地域包括ケアシステムの構築
- ・スマートエイジング・シティの具体化
- ・認知症対策の推進 など

■ あらゆる人が活躍できる「全員参加の社会」の実現

- ・若者の就学、就業、定着支援
- ・女性の就業、定着支援
- ・障がい者の就業、定着支援
- ・高齢者の就業、定着支援 など

KPI（案）： 特定健診受診率、社会参加している高齢者の割合

3. 基本となる施策の柱立て

④ 安全・安心な地域づくり

防災・治安の確保に向けて地域力の強化を図るとともに、公共施設等の利活用・長寿命化などを通じて、人口減少社会においても安全・安心で快適な都市基盤整備の最適化を実現します。

■ 安全・安心の確保

地域の高齢化が進む一方で、地震・津波・風水害などの様々な災害に対するソフト・ハード両面にわたる対応が課題となっています。自然災害から人々の生命・財産を守るため、計画的な防災対策等を進めるとともに、地域コミュニティに貢献する自主防災組織や消防団等の充実強化、ICTの利活用の推進などにより、地域の住民が地域防災の担い手となる環境整備の充実を図る必要があります。また、防潮堤の強化や密集市街地の解消といった南海トラフ巨大地震対策等についても、着実に実施することが重要です。

府民の安全・安心の確保には治安・防犯の視点も欠かせません。ひったくりや路上強盗などの街頭犯罪は依然として高水準で推移しています。また、女性や子どもに対する性犯罪は、全国の中でも最も厳しい状況にあることから、これらの刑法犯罪に対する防犯環境の充実が重要です。

■ 都市基盤の再構築

大阪府では、高度経済成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するため、府民の安全・安心を確保しつつ、維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減・平準化させるなど、新たなライフスタイルに適合していく必要があります。そのためには、戦略的なファシリティマネジメントを進め、公共施設の利活用・長寿命化を図ることが重要です。その際には、自然環境・生活環境への配慮も求められます。

■ 多様な担い手の育成

人口構造をはじめ社会環境が大きく変化していく中、NPO・民間など多様な担い手との幅広い連携・ネットワークにより、社会全体を支えていくことが重要です。特に、近年、企業価値の向上という観点から、社会貢献活動に対するニーズの高まりを受け、民間企業等とのWIN-WINの関係による社会課題の解決に向けた取組みが進んでおり、これらを一層充実・強化する必要があります。

3. 基本となる施策の柱立て

具体的な施策の例

■ 安全・安心の確保

- ・自主防災組織、消防団等による地域防災力強化
- ・治水対策、地震津波対策
- ・交通安全対策
- ・老朽化した空き家対策
- ・地域防犯力の強化 など

■ 都市基盤の再構築

- ・インフラや公共施設等の利活用・機能向上・長寿命化（PFI含む）
- ・ニュータウン、開発団地、公的賃貸住宅団地の再生
- ・地域公共交通の活性化
- ・エネルギー地産地消の推進
- ・温暖化対策（「緩和策」「適応策」）の推進 など

■ 多様な担い手の育成

- ・公民連携や「新たな公」の活動促進 など

3. 基本となる施策の柱立て

⑤ 都市としての経済機能の強化

東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、東西二極の一極としての経済中枢機能、世界との交流窓口となる中継都市機能を強化します。

■ 産業の創出・振興

わが国第二の経済圏である大阪都市圏において、ライフサイエンス・新エネルギー分野など大阪が有する特色や強みを活かしてイノベーションの創出を促進するとともに、市町村、経済団体、金融機関等とのネットワークの強化、東京圏からプロフェッショナル人材の還流の推進などにより、効果的に産業の創出・振興を進め、東西二極の一極としての経済中枢機能を担います。

その環境整備の一環として、PMDA関西支部の機能強化や、関西特許庁（仮称）の誘致を進めます。

また、起業や第二創業等の促進や企業のグローバル展開等を促進するとともに、革新的な都市型サービス産業の振興や少子・高齢化に伴う地域課題の解決等にも資するビジネスモデルを創出します。

■ 企業立地の促進

東京圏への経済機能の流出（企業流出）に歯止めをかけ、大阪への企業立地を促進します。

■ 活力ある農林水産業の実現

「大阪産」をはじめとする農林水産物のブランド化や新規参入機会の拡大、新たな担い手の育成等を進め、大都市の強みを活かした農林水産業の活力向上に取り組みます。

■ インフラの充実・強化

24時間運用可能な関西国際空港や、国際コンテナ機能が整っている阪神港を有する大阪においては、これら、国際水準の際内インフラを活かし、ゲートウェイ機能を発揮することが求められています。また、併せてリニア・北陸新幹線や新名神などの広域交通インフラ整備や、これらの整備効果を最大限発現できるよう府域の交通機能を強化することも重要です。

また、地震等有事の際に、その被害を最小化し、企業等が速やかに事業継続できるための防災・減災対策や、首都圏のバックアップ機能を発揮できる環境整備も必要です。

3. 基本となる施策の柱立て

具体的な施策の例

■ 産業の創出・振興

- ・成長産業・イノベーションの創出
- ・創業支援、地域産業等の振興
- ・製品・サービスの高付加価値化
- ・成長をけん引する人材（プロフェッショナル人材等）の育成・確保
- ・国家戦略特区等の推進 など

■ 企業立地の促進

- ・府内への企業の立地促進、府内企業の再投資の促進
- ・企業の地方拠点強化税制の活用【調整中】 など

■ 活力ある農林水産業の実現

- ・企業等参入拡大支援
- ・農林水産業の6次産業化と販路拡大
- ・次世代の担い手育成、一次産業を通じた地域雇用の創出 など

■ インフラの充実・強化

- ・対内投資促進による国際競争力強化
- ・関空・阪神港の機能強化
- ・リニア・北陸新幹線、新名神など広域交通インフラの整備
- ・うめきた2期の推進 など

KPI（案）： 実質経済成長率、雇用創出数

3. 基本となる施策の柱立て

⑥ 定住魅力・都市魅力の強化

大阪の住みやすさの向上・発信により定住魅力を強化するとともに、内外からの集客を促進する都市魅力の創出を図ります。

■ 定住魅力の強化

森記念財団の「2013世界の都市総合ランキング」において、大阪は居住部門については、アジア1位（世界15位）と高評価ですが、文化・交流部門ではアジア8位（世界31位）と文化・歴史など大阪が有する魅力を十分に活かしきれていない可能性があります。

また、大阪には創意工夫のまち、人情にあふれるまちという評価もあり、これら大阪の魅力をさらに磨きをかけつつ、内外に発信していくことが重要です。

さらに、大都市としては、比較的職住近接し、通勤時間が短いことや、衣食住の物価が安いといった利点を活かし、子育て世代が住みやすいまちづくりを進めることにより、独自の「都市格」を形成することも重要です。

大阪のあらゆる地域において、それぞれの持つ価値や個性を磨き、定住魅力を向上させていくことが求められます。特に、近年、増加傾向にある空き家についても、まちづくりの有効な資源と捉えて活用することが重要です。

これら大阪という都市の定住魅力を高めることにより、東京圏への流出を防ぎ、東京圏から人を呼び込む流れ（＝人口対流）をめざします。

■ 都市魅力の創出・発信

大阪を特徴づける歴史的なまちなみや自然、地域の伝統や祭り、行事など多彩な魅力資源を人々のシビックプライドにつなげるとともに、規制緩和による公共空間の活用促進など、文化・芸術・スポーツ活動が積極的に展開される環境を整えることで、国内外からの集客を促進しにぎわいと交流人口の拡大を図ります。

とりわけ、外国人観光客等の受け入れ環境の整備や国際エンターテインメント都市として世界に通用する都市魅力を創造し、インバウンドの強化を図ります。

併せて、知の拠点である大学など都市の魅力を高める施設等の誘致を進めることで、世界で存在感を発揮する都市「大阪」のまちづくりを創出します。

また、みどりを充実することにより、国際都市にふさわしい景観の形成、府民へのやすらぎ・憩い空間の提供します。こうした都市魅力の創出・発信を通じて、大阪のイメージアップを図ります。

3. 基本となる施策の柱立て

具体的な施策の例

■ 定住魅力の強化

- ・若年者等の地元就職促進
- ・子育て世代等が住みよいまちづくり
- ・空き家の利活用、中古住宅市場の活性化
- ・再開発事業や土地区画整理事業等
- ・ニュータウン、開発団地、公的賃貸住宅団地の再生 など

■ 都市魅力の創出・発信

- ・外国人観光客の集客促進と受け入れ環境の整備等
- ・歴史・文化・芸術・スポーツ・景観形成等を活かした集客促進
- ・既存の魅力資源の整備・活用によるツーリズムの創出
- ・都心部における圧倒的なみどりづくり など

KPI（案）：東京圏への転出超過数、来阪外国人旅行者数

4. 活力ある地域創出

～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱～

4. 活力ある地域創出

(1) 東京圏への流出超過の解消

- 大阪府は少なくとも50年以上にわたり、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県）への人口流出が続いてきました。特に近年、東京圏への人口流出が増加傾向にあります。
- 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月）では、「地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、過密で出生率が極めて低い東京圏への流出が、日本全体としての少子化・人口減少につながっている」として、「東京一極集中」の是正を掲げています。
- このような流れの中、大阪府においても、特に東京圏への人口流出超過に歯止めをかける施策が重要となっています。そこで、この章では、大阪と東京の徹底比較を行ったうえで、有効な方策を示すとともに、企業や大学の府内への移転に向けたイメージを掲載します。

● 大阪から東京圏への流出超過数（人）

年	2010	2011	2012	2013	2014
東京都	5,605	2,610	4,296	6,249	7,419
埼玉県	567	▲31	▲31	447	522
千葉県	1,424	36	▲424	754	1,215
神奈川県	1,685	1,509	1,069	1,232	1,749
合計	9,281	4,124	4,910	8,682	10,905

※ 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※ 流出超過数 = 転出者 - 転入者

4. 活力ある地域創出

- データでみる 大阪 VS 東京 徹底比較
- 大阪の東京圏に対する優位性
- 東京圏から大阪への人口対流 –新しい「都市型ライフスタイル」–

- 「生活」・「経済」・「都市」などのテーマごとに東京圏と大阪の比較を行い、大阪の「強み」と「弱み」を分析。
- 分析に基づき、東京圏から大阪への人口対流方策を事例とともに提案。

4. 活力ある地域創出

(2) 地域類型別課題への対応

大阪は、経済産業機能の集積、交通利便性の高さなど、都市魅力はもちろんのこと、歴史ある街並みや豊かな緑など、個性あふれる魅力的な地域資源を有しています。一方、人口減少・超高齢社会が進展するなかで、インナーエリアにみられる都市機能の低下や、住環境の悪化、中山間地域における過疎化の問題など、それぞれ特有の地域課題を抱えています。

こうした課題に的確に対応し、府域全体として活力ある地域創出をめざした取組みを進めていくことが求められています。

	メリット	デメリット
都心部	<ul style="list-style-type: none">・交通利便性が高い・飲食店が多い・大学や基幹病院が集積・美術館など文化施設が集積・流行をいち早く体感できる	<ul style="list-style-type: none">・スーパーなどが少ない・保育施設が不足している・危険箇所が多い・緑が少ない
周辺部	<ul style="list-style-type: none">・電車を使うと都心まで数十分・スーパーなどの商業施設が充実している・保育施設が比較的充実している	<ul style="list-style-type: none">・密集市街地などが多く存在する
郊外部	<ul style="list-style-type: none">・郊外型の大型店舗が存在する・危険箇所が少ない・遊ぶ場所やスポーツできる場所が充実・家庭菜園ができる	<ul style="list-style-type: none">・電車での移動に時間がかかる・移動に車が必要・大規模団地などに空き家が数多く存在する
山間部	<ul style="list-style-type: none">・ハイキングなどに便利・緑が多く、のんびり、ゆったりできる	<ul style="list-style-type: none">・交通利便性が低い・基幹病院等まで遠い・移動に車が不可欠

イメージ

○ 「都心部」「周辺部」「郊外部」「山間部」ごとに、どのような「強み」があり、それをいかに伸ばすべきかを整理し、提示。(メニュー方式)